

第64回

光商工会議所・大和商工会景況調査  
報 告 書

「業況」は総じて下降傾向にある



令和7年12月

光商工会議所・大和商工会

## 目 次

<b>I. 景況アンケート調査要領</b>	ページ
1 調査方法 2 調査時点 他	----- 1
<b>II. 調査結果</b>	
1 調査概要	----- 2
2 「業況」は総じて下降傾向にある	----- 3
3 業種別動向	----- 4
<b>III. 設問に対する回答状況</b>	
1 業況、2 売上額、3 客単価 他	----- 6
<b>IV. 年収の壁改正に伴う影響調査</b>	----- 16
<b>V. 米国関税の影響調査</b>	----- 17

## I. 景況アンケート調査要領(年2回実施)

- 1 調査方法  
「景況アンケート調査票」を郵送し回収した。
- 2 調査時点  
令和7年12月末
- 3 調査内容  
経営の現況及び前年対比と今後の見通し等
- 4 調査対象企業  
光市内の中小企業者を対象に無作為抽出
- 5 調査対象企業数  
275 企業
- 6 有効回答企業数  
124 企業 回答率 45.1%

(業種別回答数)

	小売業	製造業	卸売業	サービス業	建設業	総計
今回計	36	28	7	21	32	124
前回状況	39	28	10	18	31	126

## II. 調査結果

### 1. 調査概要

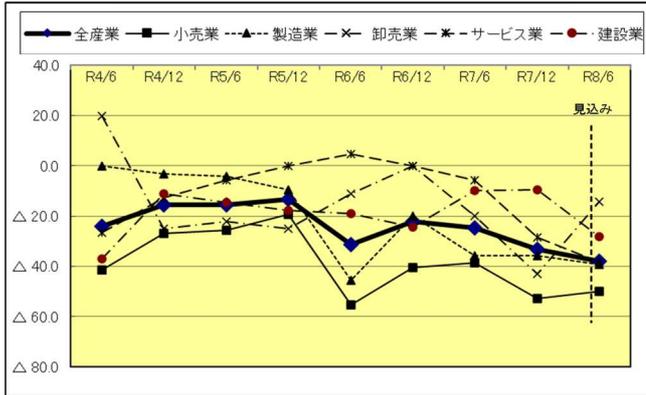
# 光市中小企業景況調査

(令和7年12月)

○調査時点 令和7年12月  
○調査対象 全業種 275社  
○有効回答事業所数 124社  
○回答率 45.1%

光商工会議所では、市内中小企業者の経営状況を把握するため、令和7年12月時点の「売上状況」や「売上見通し」等について、アンケート調査を実施しました。

#### 業種別「業況」の推移



項目	全産業	小売業	製造業	卸売業	サービス業	建設業
業況	△ 33.1	△ 52.8	△ 35.7	△ 42.9	△ 28.6	△ 9.4
売上額	△ 33.9	△ 47.2	△ 42.9	△ 42.9	△ 23.8	△ 15.6
売上見通し	△ 30.6	△ 52.8	△ 14.3	0.0	△ 33.3	△ 25.0
利益	△ 43.5	△ 47.2	△ 28.6	△ 57.1	△ 28.6	△ 59.4
資金繰り	△ 12.1	△ 25.0	△ 14.3	71.4	△ 19.0	△ 9.4

【今回調査の業種別主要D I】(上記グラフ各調査時期の「業況」)

D Iは「上昇(好転)」から「下降(悪化)」を引いた値です。

「業況」は、総じて下降傾向にある。

令和7年12月の景況調査結果によると、全産業の「業況」は△33.1で、前回調査の△24.6と比べ、6.7ポイント下降しています。

業種別では、サービス業が△28.6と23.0ポイント、卸売業が△42.9と22.9ポイント、小売業が△52.8と14.3ポイントとそれぞれ前回調査より下降し、製造業と建設業は、前回調査と同等でした。

半年後の売上見通しは全産業で△30.6と、今回調査△33.9より下降する見通しです。業種別では、小売業、サービス業、建設業において下降を、製造業と卸売業では、改善する見通しをしています。

経営上の問題点は、今回も「原価・仕入等の上昇」が最も多く、3業種で1番目に挙げていました。次いで「人件費の増加」が多かったです。卸売業では、1番に人材の確保難を挙げていました。

米国の追加関税の影響を聞きましたが、全業種で32.3%(40社)が影響を受けています。影響内容は、「取引先の対米輸出減に伴う受注の減少」が最も多かったです。

#### 業種別経営上の問題点

現在直面している経営上の問題点を多い順に集計し、1番目と2番目を業種毎に表記しました。

g 「原価・仕入等の上昇」が小売業、製造業、サービス業の3業種で最も多かったです。次に多かったのは「人件費の増加」で、建設業で1番目に、小売業と製造業で2番目に挙げていました。また、卸売業では「人材・技術者不足」を1番に挙げていましたが、これは近年の卸売業の傾向です。

昨今の物価高騰や、毎年の地域別最低賃金のアップを含む、人件費上昇の国の流れの影響は、財務基盤の脆弱な中小零細企業にとって大きな問題で、対応に苦慮している様子が分かります。

【業種別経営上の問題点1,2位】

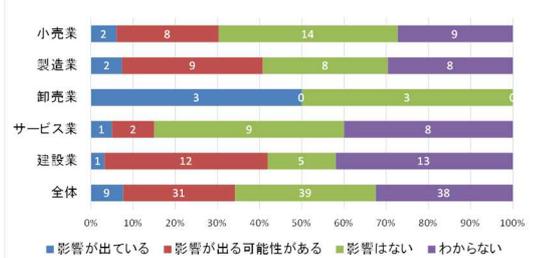
業種	需要減少	販売単価低下	原価・仕入等の上昇	人材・技術者不足	原材料の不足	化二への対応	人件費の増加	その他経費
小売業			1				2	
製造業			1				2	
卸売業	2			1				
サービス業			1					2
建設業			2	2			1	

#### 米国関税措置の影響

2025年の米国経済政策の一環で実施された追加関税の影響度合いを聞きました。全体では、「影響が出ている」あるいは「影響が出る可能性がある」とした企業は40社(32.3%)でした。業種別では、「製造業」11社(39.3%)と「卸売業」3社(42.9%)で影響度合いが大きく、「サービス業」で3社(14.3%)と影響度合いが小さかったです。

影響内容は、「取引先の対米輸出減に伴う受注の減少」が最も多かったです。その他、「原材料・部品の調達コストが増加した」や「経済活動や貿易の停滞」が挙げられていました。価格交渉力の弱い小規模企業は、関税分のコスを吸収しにくく、深刻な影響が出ることも予想されます。

#### 米国関税措置の影響度合い



## 2. 「業況」は総じて下降傾向にある

### (1) 全産業の業況推移

本年12月に実施した景況調査結果によると、全産業の「業況」は $\Delta 33.1$ で、前回調査(R7/6期)の $\Delta 24.6$ からやや下降している。半年後の見通しにおいても、全産業で $\Delta 37.9$ と更に下降することを予想しており、業況は総じて下降傾向にある。

### (2) 業種別業況推移

「全産業の業況推移表」から業種別の動向を見る。「製造業」が $\Delta 35.7$ 、「建設業」が $\Delta 9.4$ と、前回調査とほぼ同等を示したが、「小売業」が $\Delta 52.8$ と、「卸売業」が $\Delta 42.9$ 、「サービス業」が $\Delta 28.6$ と、それぞれ前回調査より大幅な下降を示している。

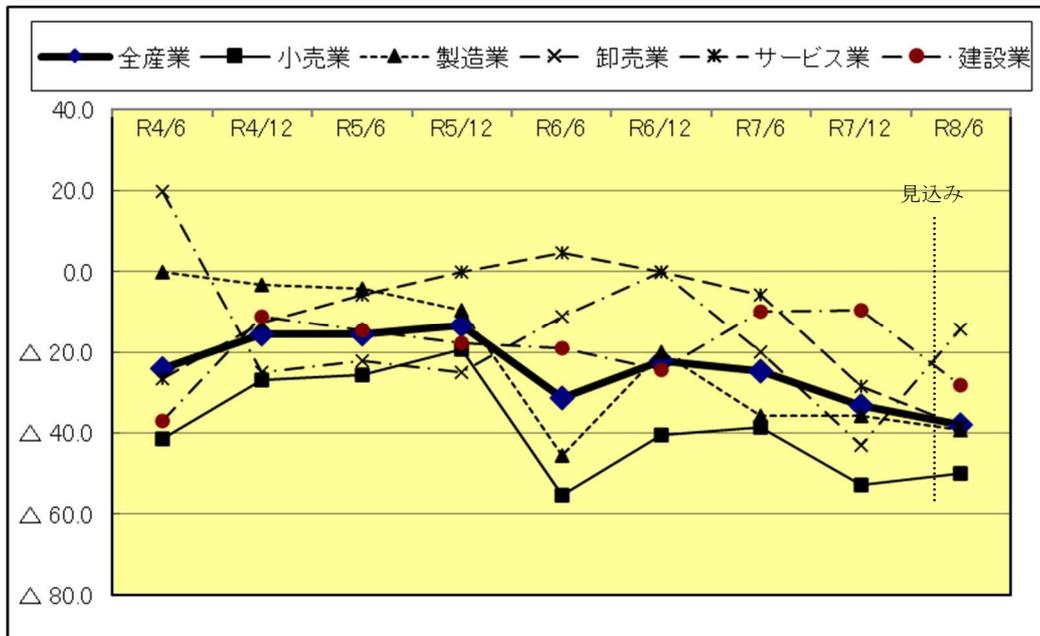
半年後(R8/6期)の見通しでは、「全産業」で $\Delta 37.9$ と、今回調査より4.8ポイントの下降を予想している。業種別では「卸売業」が $\Delta 14.3$ と、今回調査より28.6ポイントの改善を、「小売業」が $\Delta 50.0$ とやや改善を見通しているが、「建設業」が $\Delta 28.1$ と18.7ポイントの下降を見通す等、他の業種は下降する見通しをしている。

見通し

	R4/6	R4/12	R5/6	R5/12	R6/6	R6/12	R7/6	R7/12	R8/6
全産業	$\Delta 24.0$	$\Delta 15.4$	$\Delta 15.6$	$\Delta 13.3$	$\Delta 31.2$	$\Delta 22.0$	$\Delta 24.6$	$\Delta 33.1$	$\Delta 37.9$
小売業	$\Delta 41.5$	$\Delta 26.8$	$\Delta 25.6$	$\Delta 19.4$	$\Delta 55.3$	$\Delta 40.6$	$\Delta 38.5$	$\Delta 52.8$	$\Delta 50.0$
製造業	0.0	$\Delta 3.3$	$\Delta 4.2$	$\Delta 9.4$	$\Delta 45.5$	$\Delta 20.0$	$\Delta 35.7$	$\Delta 35.7$	$\Delta 39.3$
卸売業	20.0	$\Delta 25.0$	$\Delta 22.2$	$\Delta 25.0$	$\Delta 11.1$	0.0	$\Delta 20.0$	$\Delta 42.9$	$\Delta 14.3$
サービス業	$\Delta 26.7$	$\Delta 12.5$	$\Delta 5.6$	0.0	4.8	0.0	$\Delta 5.6$	$\Delta 28.6$	$\Delta 38.1$
建設業	$\Delta 37.1$	$\Delta 11.1$	$\Delta 14.7$	$\Delta 17.6$	$\Delta 18.9$	$\Delta 24.2$	$\Delta 9.7$	$\Delta 9.4$	$\Delta 28.1$

「全産業の業況推移表」

D I 全産業及び業種別業況推移グラフ



### 3. 業種別動向

#### (1) 全体

項目	R4年6月	R4年12月	R5年6月	R5年12月	R6年6月	R6年12月	R7年6月	R7年12月	R8年6月
業況	△ 24.0	△ 15.4	△ 15.6	△ 13.3	△ 31.2	△ 22.0	△ 24.6	△ 33.1	△ 37.9
売上額	△ 14.0	△ 14.6	△ 13.4	△ 8.9	△ 24.6	△ 21.1	△ 22.2	△ 33.9	△ 30.6
客単価	△ 8.7	△ 0.8	5.5	8.9	6.5	△ 0.8	△ 0.8	7.3	0.0
資金繰り	△ 12.7	△ 13.8	△ 12.5	△ 8.1	△ 15.2	△ 13.8	△ 12.7	△ 12.1	△ 21.0
仕入価格	69.3	62.3	67.2	63.7	68.8	70.7	62.7	60.5	55.6
利益	△ 44.0	△ 32.3	△ 30.5	△ 30.4	△ 42.0	△ 32.5	△ 32.5	△ 43.5	△ 47.6
在庫	0.7	2.3	△ 3.9	0.0	△ 1.4	△ 0.8	1.6	△ 2.4	△ 4.8
従業員数	18.7	24.6	25.0	28.9	31.2	30.1	21.4	21.8	23.4
所定外労働時間	△ 14.7	△ 10.0	△ 8.6	△ 8.9	△ 13.0	△ 8.9	△ 11.9	△ 13.7	△ 12.1
資金調達難度	△ 4.0	△ 1.5	△ 3.9	△ 1.5	△ 2.9	△ 5.7	△ 4.8	△ 2.4	△ 2.4

全体の「業況」は△33.1と、前回調査（R6/12期）の△24.6と比べ、8.5ポイントと下降を示しており下降幅が拡大した。

項目別では、「売上額」が△33.9と、前回調査（△22.2）より11.7ポイント、「利益」が△43.5と、前回調査（△32.5）より11.0ポイントそれぞれ下降している。一方で、「客単価」が7.3と前回調査（△0.8）より8.1ポイント上昇を、「資金繰り」も0.6ポイント改善を示しているが、総じて収益性は前回調査より下降している。

半年後の見通しでは、「業況」が△37.9と今回調査（△33.1）より、さらに4.8ポイント下降を、「資金繰り」も△21.0と8.9ポイントの下降を予想している。

#### (2) 小売業

項目	R4年6月	R4年12月	R5年6月	R5年12月	R6年6月	R6年12月	R7年6月	R7年12月	今回-前回
業況	△ 41.5	△ 26.8	△ 25.6	△ 19.4	△ 55.3	△ 40.6	△ 38.5	△ 52.8	△ 14.3
売上額	△ 31.7	△ 22.0	△ 18.6	△ 22.2	△ 44.7	△ 40.6	△ 35.9	△ 47.2	△ 11.3
客単価	△ 31.7	△ 29.3	△ 4.7	△ 13.9	△ 23.7	△ 21.9	△ 33.3	△ 25.0	8.3
資金繰り	△ 17.1	△ 24.4	△ 16.3	△ 13.9	△ 28.9	△ 21.9	△ 25.6	△ 25.0	0.6
仕入価格	70.7	51.2	72.1	66.7	73.7	81.3	66.7	69.4	2.7
利益	△ 46.3	△ 31.7	△ 32.6	△ 36.1	△ 52.6	△ 50.0	△ 51.3	△ 47.2	4.1
在庫	△ 2.4	4.9	0.0	△ 5.6	△ 7.9	0.0	2.6	△ 5.6	△ 8.2
従業員数	14.6	12.2	4.7	13.9	15.8	3.1	0.0	5.6	5.6
所定外労働時間	△ 12.2	△ 2.4	△ 2.3	△ 8.3	△ 10.5	△ 3.1	△ 7.7	△ 8.3	△ 0.6
資金調達難度	△ 12.2	△ 9.8	△ 7.0	△ 2.8	△ 13.2	△ 12.5	△ 12.8	△ 13.9	△ 1.1

小売業は、「業況」が△52.8と、前回調査より14.3ポイントの下降、「売上額」も△47.2と11.3ポイント下降した。しかし、「客単価」が8.3ポイント、「利益」も4.1ポイント前回調査よりやや上昇しており、収益性が悪化しているとは言えない。

#### (3) 製造業

項目	R4年6月	R4年12月	R5年6月	R5年12月	R6年6月	R6年12月	R7年6月	R7年12月	今回-前回
業況	0.0	△ 3.3	△ 4.2	△ 9.4	△ 45.5	△ 20.0	△ 35.7	△ 35.7	0.0
売上額	11.8	△ 6.7	0.0	△ 6.3	△ 42.4	△ 20.0	△ 28.6	△ 42.9	△ 14.3
客単価	20.6	40.0	33.3	37.5	21.2	16.7	7.1	32.1	25.0
資金繰り	0.0	△ 3.3	△ 8.3	△ 3.1	△ 9.1	△ 3.3	△ 7.1	△ 14.3	△ 7.2
仕入価格	76.5	73.3	58.3	59.4	60.6	66.7	53.6	53.6	0.0
利益	△ 35.3	△ 13.3	△ 12.5	△ 18.8	△ 48.5	△ 20.0	△ 35.7	△ 28.6	7.1
在庫	△ 5.9	△ 10.0	△ 8.3	0.0	0.0	△ 3.3	0.0	△ 7.1	△ 7.1
従業員数	14.7	16.7	29.2	15.6	9.1	20.0	14.3	17.9	3.6
所定外労働時間	△ 8.8	△ 13.3	△ 12.5	△ 18.8	△ 27.3	△ 13.3	△ 14.3	△ 25.0	△ 10.7
資金調達難度	2.9	6.7	△ 4.2	△ 3.1	△ 3.0	△ 6.7	3.6	3.6	0.0

製造業は、業況が△35.7と前回調査と変わらず、「利益」が7.1ポイント上昇する見通しであるが、「売上額」が14.3ポイント下降しており、業況は停滞ぎみである。

#### (4) 卸売業

項目	R4年6月	R4年12月	R5年6月	R5年12月	R6年6月	R6年12月	R7年6月	R7年12月	今回-前回
業況	20.0	△ 25.0	△ 22.2	△ 25.0	△ 11.1	0.0	△ 20.0	△ 42.9	△ 22.9
売上額	30.0	△ 12.5	△ 22.2	0.0	0.0	22.2	0.0	△ 42.9	△ 42.9
客単価	20.0	25.0	△ 11.1	25.0	33.3	11.1	20.0	28.6	8.6
資金繰り	△ 20.0	0.0	0.0	12.5	△ 11.1	0.0	0.0	71.4	71.4
仕入価格	80.0	62.5	55.6	62.5	55.6	33.3	40.0	42.9	2.9
利益	△ 20.0	△ 50.0	△ 22.2	△ 25.0	△ 22.2	△ 11.1	△ 10.0	△ 57.1	△ 47.1
在庫	△ 20.0	0.0	△ 11.1	0.0	0.0	△ 11.1	△ 10.0	0.0	10.0
従業員数	40.0	62.5	44.4	37.5	44.4	44.4	40.0	71.4	31.4
所定外労働時間	△ 20.0	△ 25.0	△ 22.2	△ 12.5	11.1	0.0	△ 10.0	△ 14.3	△ 4.3
資金調達難度	△ 10.0	12.5	0.0	12.5	11.1	11.1	10.0	28.6	18.6

卸売業は、「売上額」が 42.9 と前回調査より 22.9 ポイント下降、「利益」が 57.1 と 47.1 ポイントと大きく下降している。一方「資金繰り」が 71.4 ポイント改善することを予想しており、収益性は不安定である。

#### (5) サービス業

項目	R4年6月	R4年12月	R5年6月	R5年12月	R6年6月	R6年12月	R7年6月	R7年12月	今回-前回
業況	△ 26.7	△ 12.5	△ 5.6	0.0	4.8	0.0	△ 5.6	△ 28.6	△ 23.0
売上額	△ 26.7	△ 12.5	0.0	4.0	9.5	0.0	△ 5.6	△ 23.8	△ 18.2
客単価	△ 26.7	△ 16.7	0.0	4.0	14.3	△ 21.1	22.2	14.3	△ 7.9
資金繰り	△ 16.7	△ 4.2	△ 5.6	△ 8.0	△ 14.3	△ 26.3	△ 22.2	△ 19.0	3.2
仕入価格	56.7	54.2	55.6	56.0	66.7	57.9	66.7	47.6	△ 19.1
利益	△ 40.0	△ 33.3	△ 27.8	△ 16.0	△ 19.0	△ 21.1	△ 11.1	△ 28.6	△ 17.5
在庫	10.0	12.5	△ 11.1	4.0	4.8	5.3	5.6	4.8	△ 0.8
従業員数	20.0	29.2	33.3	48.0	38.1	52.6	11.1	19.0	7.9
所定外労働時間	△ 16.7	△ 8.3	△ 11.1	8.0	0.0	△ 10.5	△ 5.6	△ 4.8	0.8
資金調達難度	△ 3.3	△ 4.2	0.0	8.0	0.0	△ 10.5	△ 11.1	△ 4.8	6.3

サービス業は、「業況」が△28.6 と 23.0 ポイント、「売上額」が△23.8 と 18.2 ポイントそれぞれ大きく下降している。一方で「資金繰り」や「資金調達難度」は、前回調査より、やや改善を示しているが、やはり、収益性は不安定である。

#### (6) 建設業

項目	R4年6月	R4年12月	R5年6月	R5年12月	R6年6月	R6年12月	R7年6月	R7年12月	今回-前回
業況	△ 37.1	△ 11.1	△ 14.7	△ 17.6	△ 18.9	△ 24.2	△ 9.7	△ 9.4	0.3
売上額	△ 20.0	△ 14.8	△ 20.6	△ 8.8	△ 13.5	△ 27.3	△ 16.1	△ 15.6	0.5
客単価	△ 2.9	3.7	5.9	5.9	13.5	12.1	12.9	12.5	△ 0.4
資金繰り	△ 14.3	△ 22.2	△ 17.6	△ 11.8	△ 8.1	△ 12.1	0.0	△ 9.4	△ 9.4
仕入価格	68.6	74.1	76.5	70.6	75.7	81.8	71.0	68.8	△ 2.2
利益	△ 60.0	△ 48.1	△ 44.1	△ 47.1	△ 43.2	△ 39.4	△ 25.8	△ 59.4	△ 33.6
在庫	8.6	3.7	0.0	2.9	0.0	0.0	3.2	0.0	△ 3.2
従業員数	20.0	37.0	38.2	41.2	59.5	48.5	54.8	34.4	△ 20.4
所定外労働時間	△ 20.0	△ 14.8	△ 8.8	△ 11.8	△ 16.2	△ 12.1	△ 19.4	△ 15.6	3.8
資金調達難度	0.0	0.0	△ 2.9	△ 8.8	2.7	0.0	△ 3.2	0.0	3.2

建設業は、「業況」が△9.4、「売上額」が△15.6 と、前回調査とほぼ同等であった。しかし、一方で「利益」が△59.4 と、前回調査より 33.6 ポイントも悪化している等、収益性が改善しているとは言い難い。

### Ⅲ. 設問に対する回答状況

#### 1. 業況

	上昇		横ばい		下降		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	2	2	12	14	21	20	1	0	36	36
製造業	2	2	14	13	12	13	0	0	28	28
卸売業	1	0	2	6	4	1	0	0	7	7
サービス業	1	1	13	10	7	9	0	1	21	21
建設業	5	1	18	21	8	10	1	0	32	32
総計	11	6	59	64	52	53	2	1	124	124
構成比	8.9%	4.8%	47.6%	51.6%	41.9%	42.7%	1.6%	0.8%	100%	100%
差異		-4.1%		4.0%		0.8%				

業況が「横ばい」とした企業割合が全体で47.6%と、前回調査と同様に最も高かった。「上昇」割合が8.9%と前回調査(12.7%)より下がり、「下降」割合が41.9%と前回調査(37.3%)より高まった。このことから業況は総じて下降傾向にあると言える。

半年後は、「横ばい」が51.6%と今回より4.0ポイント増え、「上昇」が4.8%と4.1ポイント減り、「下降」は42.7%と0.8ポイント減っている。

#### 2. 売上額

	増加		横ばい		減少		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	3	2	13	13	20	21	0	0	36	36
製造業	3	5	10	14	15	9	0	0	28	28
卸売業	1	1	2	5	4	1	0	0	7	7
サービス業	3	1	10	11	8	8	0	1	21	21
建設業	5	0	17	23	10	8	0	1	32	32
総計	15	9	52	66	57	47	0	2	124	124
構成比	12.1%	7.3%	41.9%	53.2%	46.0%	37.9%	0.0%	1.6%	100%	100%
差異		-4.8%		11.3%		-8.1%				

売上額は、全体で「増加」したとする企業割合が12.1%と、前回調査(14.3%)より2.2ポイント下降し、「減少」が46.0%と前回調査(36.5%)より9.5ポイント上昇した。業種別では、小売業・製造業・卸売業の三業種で、「横ばい」とした企業よりも減少した企業が多かった。半年後は、全体で「横ばい」の見通しが53.2%と今回より11.3ポイント上昇している。

#### 3. 客単価

	上昇		横ばい		低下		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	6	6	14	13	15	16	1	1	36	36
製造業	11	10	15	16	2	2	0	0	28	28
卸売業	2	3	5	4	0	0	0	0	7	7
サービス業	7	5	10	12	4	3	0	1	21	21
建設業	9	5	18	19	5	8	0	0	32	32
総計	35	29	62	64	26	29	1	2	124	124
構成比	28.2%	23.4%	50.0%	51.6%	21.0%	23.4%	0.8%	1.6%	100%	100%
差異		-4.8%		1.6%		2.4%				

客単価は、全体で「横ばい」とした企業割合が50.0%と最も高く、半年後は、「上昇」が23.4%と今回よりも4.8ポイント下降し、「低下」が23.4%と2.4ポイント上昇している。

#### 4. 資金繰り

	好転		不変		悪化		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	1	1	24	25	10	9	1	1	36	36
製造業	1	1	22	21	5	6	0	0	28	28
卸売業	6	0	0	6	1	1	0	0	7	7
サービス業	0	0	14	13	4	5	3	3	21	21
建設業	2	2	25	21	5	9	0	0	32	32
総計	10	4	85	86	25	30	4	4	124	124
構成比	8.1%	3.2%	68.5%	69.4%	20.2%	24.2%	3.2%	3.2%	100%	100%
差異		-4.9%		0.9%		4.0%				

資金繰りは、今回も「不変」が68.5%と最も高かった。「好転」が8.1%と増える一方、「悪化」も20.2%と増えた。

半年後については、「好転」が4.9ポイント減少し、「悪化」が4.0ポイント増えている。

#### 5. 仕入価格

	上昇		横ばい		低下		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	26	21	9	14	1	1	0	0	36	36
製造業	16	16	11	10	1	2	0	0	28	28
卸売業	3	3	4	4	0	0	0	0	7	7
サービス業	11	9	8	10	1	0	1	2	21	21
建設業	22	23	10	9	0	0	0	0	32	32
総計	78	72	42	47	3	3	1	2	124	124
構成比	62.9%	58.1%	33.9%	37.9%	2.4%	2.4%	0.8%	1.6%	100%	100%
差異		-4.8%		4.0%		0.0%				

仕入価格は、「上昇」が62.9%と最も高く、「横ばい」が33.9%であった。業種別では、「上昇」が小売業で26件(72.2%)、建設業が22件(68.8%)と多く、製造業とサービス業においても、「上昇」が「横ばい」よりもやや多かった。

半年後は、「上昇」が4.8ポイント低下し、「横ばい」が4.0ポイント増えている。

#### 6. 利益

	増加		横ばい		減少		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	2	1	15	13	19	22	0	0	36	36
製造業	5	3	10	12	13	12	0	1	28	28
卸売業	0	1	3	4	4	2	0	0	7	7
サービス業	2	1	11	10	8	9	0	1	21	21
建設業	1	0	11	11	20	20	0	1	32	32
総計	10	6	50	50	64	65	0	3	124	124
構成比	8.1%	4.8%	40.3%	40.3%	51.6%	52.4%	0.0%	2.4%	100%	100%
差異		-3.3%		0.0%		0.8%				

利益が、「増加」したとする企業割合が全体で8.1%と、前回調査(12.7%)より低下し、「減少」が51.6%(前回調査45.2%)と高まった。業種別では、建設業で「減少」が20件(62.5%)と多く、「増加」は全ての業種で少なくなっている。

半年後については「増加」が今回より3.3ポイント低下し、「横ばい」が変わらず、「減少」もほぼ変わらない見通しである。

## 7. 在庫

	不足		横ばい		過大		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	1	0	32	32	3	3	0	1	36	36
製造業	0	2	25	22	2	3	1	1	28	28
卸売業	1	1	5	4	1	2	0	0	7	7
サービス業	2	1	15	15	1	1	3	4	21	21
建設業	0	0	31	30	0	1	1	1	32	32
総計	4	4	108	103	7	10	5	7	124	124
構成比	3.2%	3.2%	87.1%	83.1%	5.6%	8.1%	4.0%	5.6%	100%	100%
差異		0.0%		-4.0%		2.5%				

在庫が「横ばい」とする企業割合が、全体で 87.1%と、前回調査 (88.1%) 同様に高かった。業種別でも、全ての業種で「横ばい」が多くなっている。

半年後については、「横ばい」が 4.0 ポイント減少し、「過大」が 2.5 ポイント高まっている。

## 8. 従業員数

	不足		適度		過剰		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	5	7	27	23	3	4	1	2	36	36
製造業	7	7	17	18	2	1	2	2	28	28
卸売業	5	4	2	3	0	0	0	0	7	7
サービス業	6	5	11	12	2	1	2	3	21	21
建設業	13	14	17	16	2	2	0	0	32	32
総計	36	37	74	72	9	8	5	7	124	124
構成比	29.0%	29.8%	59.7%	58.1%	7.3%	6.5%	4.0%	5.6%	100%	100%
差異		0.8%		-1.6%		-0.8%				

従業員数は、全体では「適度」とした企業割合が 59.7% (前回調査 69.8%) と減少し、「不足」が 29.0% (前回調査 25.4%) と高まった。「過剰」も 7.3% (前回調査 4.0%) とやや高まっている。業種別では、「不足」の割合が、卸売業 (5 件・71.4%) で高く、「過剰」は全業種で少なかった。

## 9. 所定外労働時間

	増加		横ばい		減少		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	3	3	26	26	6	5	1	2	36	36
製造業	1	2	19	18	8	8	0	0	28	28
卸売業	0	0	6	5	1	2	0	0	7	7
サービス業	1	1	16	15	2	2	2	3	21	21
建設業	2	2	23	24	7	6	0	0	32	32
総計	7	8	90	88	24	23	3	5	124	124
構成比	5.6%	6.5%	72.6%	71.0%	19.4%	18.5%	2.4%	4.0%	100%	100%
差異		0.9%		-1.6%		-0.9%				

所定外労働時間は、全体で「横ばい」とした企業割合が 72.6% (前回調査 73.0%) と、今回も多かった。「増加」が 5.6% (前回調査 6.3%) と 1.4 ポイント低下し、「減少」が 19.4% (前回調査 18.3%) と、やや高まっている。

半年後も、今回と変わらない見通しである。

## 10. 資金調達難度

	容易		不変		困難		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	1	1	29	29	6	5	0	1	36	36
製造業	3	2	23	24	2	2	0	0	28	28
卸売業	2	2	5	5	0	0	0	0	7	7
サービス業	1	1	16	15	2	2	2	3	21	21
建設業	3	3	26	26	3	3	0	0	32	32
総計	10	9	99	99	13	12	2	4	124	124
構成比	8.1%	7.3%	79.8%	79.8%	10.5%	9.7%	1.6%	3.2%	100%	100%
差異		-0.8%		0.0%		-0.8%				

資金調達難度については、「不変」とした企業割合が 79.8%（前回調査 84.9%）と、前回調査よりやや減って、「容易」が 8.1%（前回調査 4.0%）、「困難」が 10.5%（前回調査 8.7%）とそれぞれ前回調査よりやや高まっている。

半年後も、今回と変わらない見通しである。

## 11. 現在直面する経営上の問題点

### ①小売業における経営上の問題点

小売業	件数
仕入単価の上昇	17
人件費の増加	16
需要の減少	15
消費者ニーズの変化への対応	13
購買力の他地域への流出	10
店舗の狭隘・老朽化	7
従業員の確保難	6
同業者の進出による競争の激化	5
販売単価の低下・上昇難	3
仕入・人件費以外の経費の増加	3
駐車場の確保難	3
原油価格の高騰	2
後継者の確保難	2
事業資金の借入難	1
金利負担の増加	0
代金回収の悪化	0
その他	1

### 【その他】

- ・資格者の確保難

小売業の経営上の問題点は、「仕入単価の上昇」（17件）が最も多く、前回調査と同様であった。次に、今回は「人件費の増加」（16件）が多く、前回調査の8件から倍増した。次いで「需要の減少」（15件）が多かった。

小売業においては、近年の仕入高の上昇による影響に留まらず、人件費の増加まで影響してきていることが分かる。

## ②製造業における経営上の問題点

製造業	件数
原材料価格の上昇	16
人件費の増加	12
従業員の確保難	8
需要の減少	8
生産設備の不足・老朽化	7
後継者の確保難	7
熟練技術者の確保難	7
原材料費・人件費以外の経費の増加	3
製品ニーズの変化への対応	3
製品(加工)単価の低下・上昇難	3
原油価格の高騰	2
取引条件の悪化	2
金利負担の増加	1
同業者の進出による競争の激化	1
事業資金の借入難	0
原材料の不足	0
その他	0

製造業の経営上の問題点は、昨年同様、一番に「原材料価格の上昇」（16件）が多く、次いで「人件費の増加」（12件）が多くなっていた。

原材料価格の高騰や、人件費の増加への対応は、製造業にとって恒常的な問題となっている。

## ③卸売業における経営上の問題点

卸売業	件数
従業員の確保難	4
需要の減少	3
金利負担の増加	2
同業者の進出による競争の激化	2
熟練技術者の確保難	1
人件費の増加	1
原材料価格の上昇	1
取引条件の悪化	1
後継者の確保難	1
製品ニーズの変化への対応	1
原材料費・人件費以外の経費の増加	0
原油価格の高騰	0
生産設備の不足・老朽化	0
製品(加工)単価の低下・上昇	0
原材料の不足	0
事業資金の借入難	0
その他	0

卸売業の経営上の問題点は、「従業員の確保難」（4件）が最も多く、次いで「需要の減少」（3件）が多かった。卸売業においては、前回調査と違って、経費の増加以外の問題点が多く挙げられた。

#### ④サービス業における経営上の問題点

サービス業	件数
原材料価格の上昇	10
原材料費・人件費以外の経費の増加	7
需要の減少	6
原油価格の高騰	6
人件費の増加	4
同業者の進出による競争の激化	4
生産設備の不足・老朽化	4
金利負担の増加	4
後継者の確保難	3
従業員の確保難	2
熟練技術者の確保難	1
原材料の不足	1
製品ニーズの変化への対応	1
事業資金の借入難	0
製品（加工）単価の低下・上昇難	0
取引条件の悪化	0
その他	3

サービス業の経営上の問題点は、「原材料価格の上昇」（10件）が最も多く、次いで「原材料費・人件費以外の経費の増加」（7件）が多かった。サービス業においては、仕入や経費面の上昇を問題点とする企業が、昨年よりも増えている。

#### ⑤建設業における経営上の問題点

建設業	件数
人件費の増加	17
熟練技術者の確保難	14
原材料価格の上昇	14
従業員の確保難	13
需要の減少	7
原材料費・人件費以外の経費の増加	5
製品（加工）単価の低下・上昇	4
事業資金の借入難	2
後継者の確保難	3
同業者の進出による競争の激化	2
取引条件の悪化	2
金利負担の増加	2
原油価格の高騰	1
製品ニーズの変化への対応	0
生産設備の不足・老朽化	0
原材料の不足	0
その他	0

建設業の経営上の問題点は、「人件費の増加」（17件）が最も多く、次いで「熟練技術者の確保難」（14件）と「原材料価格の上昇」が多かった。建設業においては、近年の、人件費上昇の流れが、経営に大きく影響を及ぼしている様子が分かる。

## 12. 設備投資の動向

### (1) 設備投資状況

	今期			来期		
	実施した	実施していない	総数	計画している	計画していない	総数
小売業	6	26	32	6	26	32
構成比	18.8%	81.3%	100.0%	18.8%	81.3%	100.0%
製造業	8	19	27	12	16	28
構成比	29.6%	70.4%	100.0%	42.9%	57.1%	100.0%
卸売業	2	5	7	2	5	7
構成比	28.6%	71.4%	100.0%	28.6%	71.4%	100.0%
サービス業	4	14	18	5	13	18
構成比	22.2%	77.8%	100.0%	27.8%	72.2%	100.0%
建設業	13	17	30	9	21	30
構成比	43.3%	56.7%	100.0%	30.0%	70.0%	100.0%
総計	33	81	114	34	81	115
構成比	28.9%	71.1%	100.0%	29.6%	70.4%	100.0%

今期設備投資を実施した企業割合は、全業種で 28.9%と、前回調査（23.8%）より 5.1 ポイント上昇した。業種別では、建設業の設備投資割合が 43.3%（13 件）と高かった。また、小売業は 18.8%（6 件）と設備投資そのものが少なかった。

来期の設備投資について、計画しているのは全業種で 29.6%と、今期とほぼ同等である。業種別では、製造業が 42.9%（12 件）と高く、今期を上回る設備投資を予定している。建設業も 30.0%（9 件）とやや高いが、その他の業種は、設備投資の予定は少ないようである。

### (2) 設備投資内容

小売業		土地	店舗	販売設備	車両・運搬具	その他
	今期	1	2	4	2	1
	来期	0	2	2	0	3
製造業		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	その他
	今期	0	3	6	3	1
	来期	1	1	9	3	3
卸売業		土地	建物	販売設備	車両・運搬具	その他
	今期	0	0	1	1	0
	来期	0	1	1	0	0
サービス業		土地	建物	販売設備	車両・運搬具	その他
	今期	0	1	2	2	0
	来期	1	0	1	2	2
建設業		土地	工場建物	建設機械	車両・運搬具	その他
	今期	1	1	2	11	1
	来期	2	2	1	4	3

設備投資の実施内容は、建設業で「車両運搬具」が 11 件と圧倒的に多かった。製造業では「生産設備」の設備投資が多く、小売業では「販売設備」への設備投資が多くなっている。

### 13. 自由意見

#### <小売業>

- ・客の喜びが生きがいである。
- ・最低賃金の上昇が経営に厳しい。

#### <製造業>

- ・最近の行政は、地元への発注意識が以前より薄れてきていると感じる。

#### <建設業>

- ・工事の事前確認や申請等に高額な費用が発生し、受注面で苦慮している。

#### <卸売業>

- ・アンケートを、紙から Web 方式に変えてほしい。
- ・各種補助金の申請要件に、賃金アップ要件があり小規模企業にはハードルが高い。

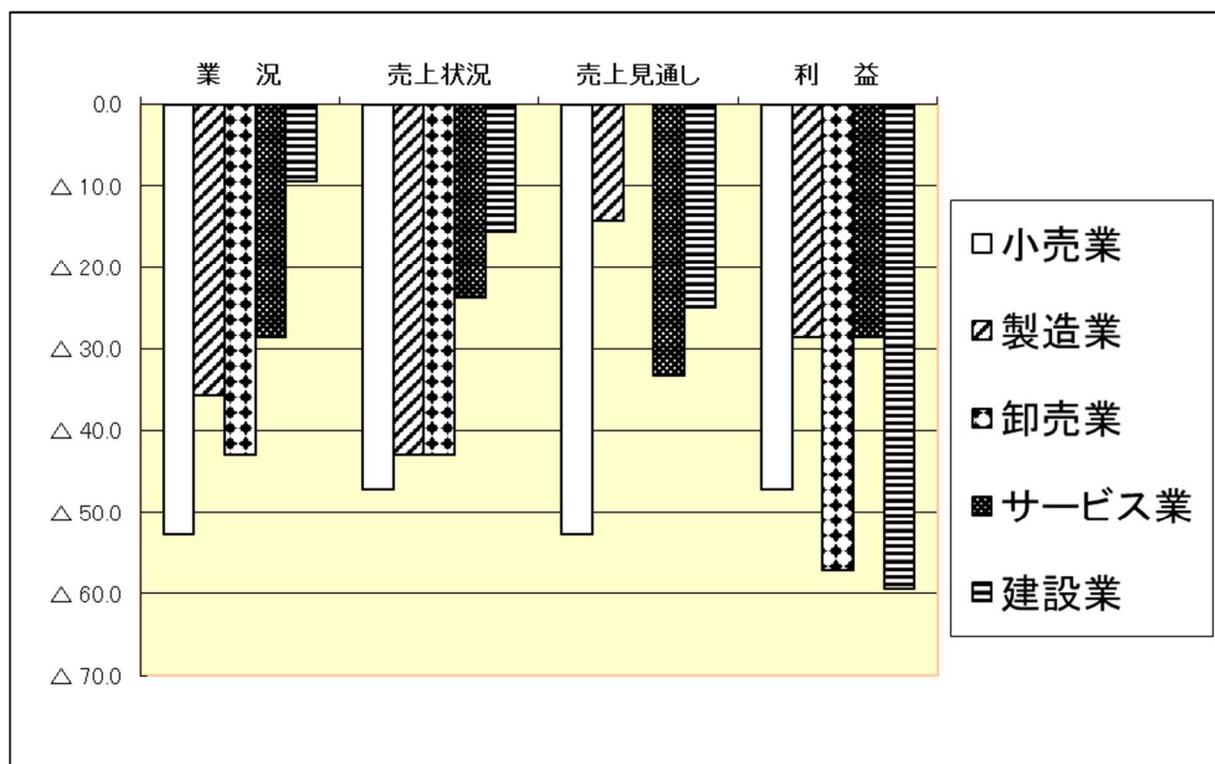
#### <サービス業>

- ・政府には減税を強く求める。

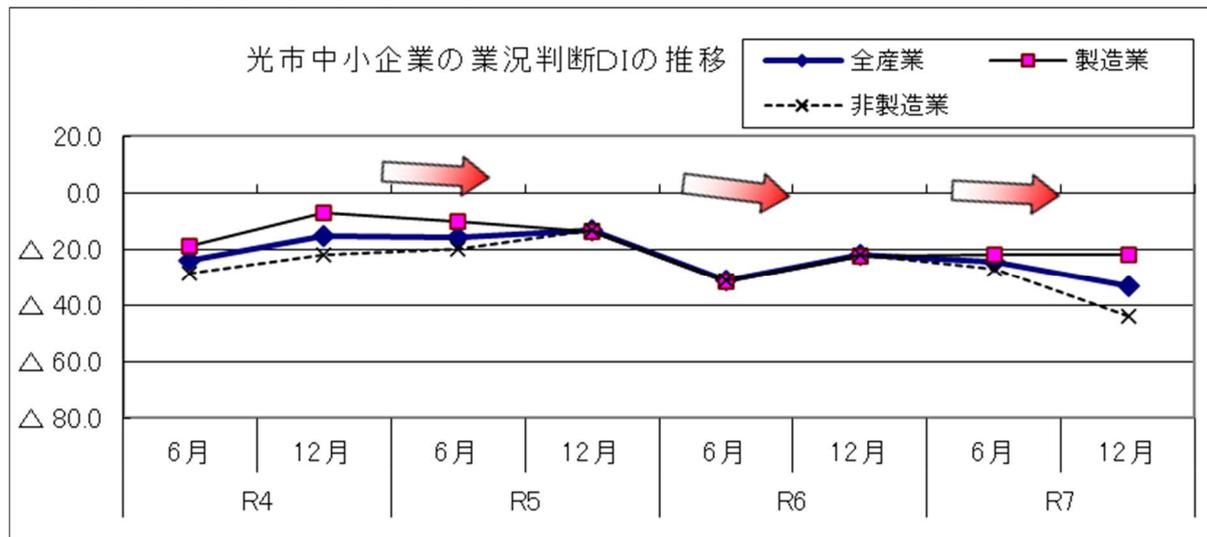
#### 14. 業種別DI集計表

	全産業	小売業	製造業	卸売業	サービス業	建設業
業況	△ 33.1	△ 52.8	△ 35.7	△ 42.9	△ 28.6	△ 9.4
売上額	△ 33.9	△ 47.2	△ 42.9	△ 42.9	△ 23.8	△ 15.6
客単価	7.3	△ 25.0	32.1	28.6	14.3	12.5
資金繰り	△ 12.1	△ 25.0	△ 14.3	71.4	△ 19.0	△ 9.4
仕入価格	60.5	69.4	53.6	42.9	47.6	68.8
利益	△ 43.5	△ 47.2	△ 28.6	△ 57.1	△ 28.6	△ 59.4
在庫	△ 2.4	△ 5.6	△ 7.1	0.0	4.8	0.0
従業員数	21.8	5.6	17.9	71.4	19.0	34.4
所定外労働	△ 13.7	△ 8.3	△ 25.0	△ 14.3	△ 4.8	△ 15.6
資金調達難度	△ 2.4	△ 13.9	3.6	28.6	△ 4.8	0.0
売上見通し	△ 30.6	△ 52.8	△ 14.3	0.0	△ 33.3	△ 25.0

「業況」「売上額」「売上見通し」「利益」について、業種毎にグラフに表現する。



## 15. 製造業と非製造業の長期的な業況のトレンド



令和4年6月以降の光市内中小企業の業況判断DIを、全産業と、製造業（製造業・建設業）、非製造業（小売業・卸売業・サービス業）に分けてグラフ化した。

全産業の動向はコロナ禍を経て、令和4年6月以降、上昇基調で推移してきた。令和6年6月に下降に転じ、令和6年12月に上昇したものの、再び令和7年6月以降、下降傾向にある。

製造業は、令和6年6月に下降したが、令和6年12月以降、微増傾向にある。

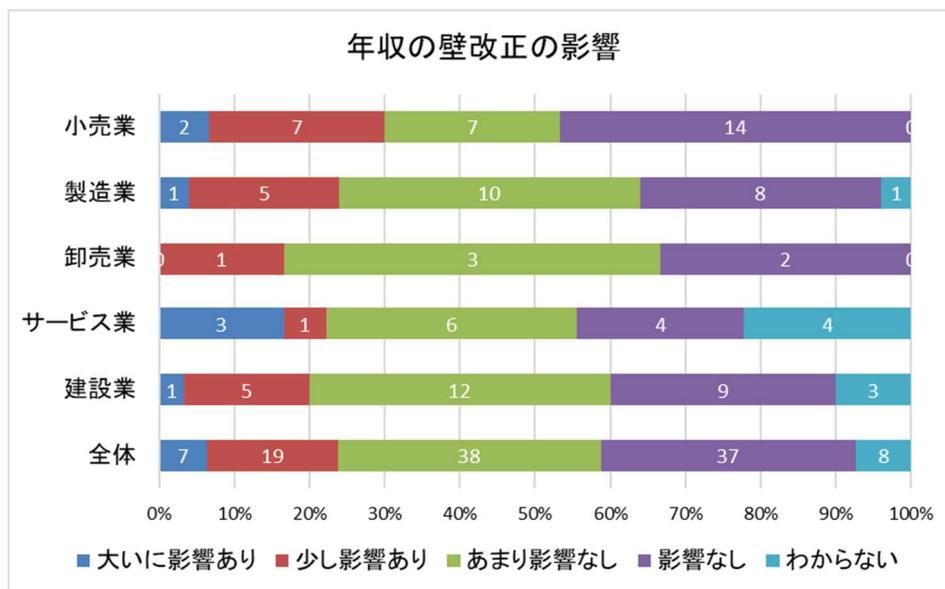
非製造業は、令和6年6月に下降し、翌年に一旦持ち直したものの、令和7年6月以降、再び下降に転じている。

これらのことから、業種によって異なるものの、「業況」は総じて下降傾向にある。

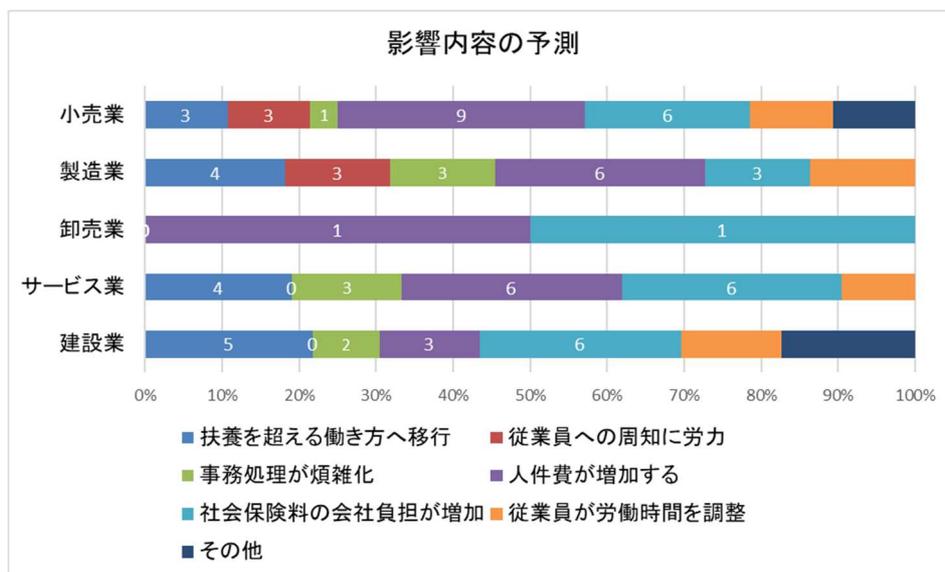
#### IV. 年収の壁改正に伴う影響調査

我が国においては、税制と社会保険制度の安定的運用のために扶養の仕組みが作られたが、労働力不足や物価高に対応して可処分所得を増やすという本来の目的からは逆行し、制度自体が時代に合わなくなっている。この年収の壁を改正する動きが加速している。こうした中、年収の壁改正に伴う影響調査を実施した。これによると、全体では、大いに影響ありと、少し影響ありを加えた影響ありのグループは、全体では26件（21.0%）で、5社に1社が何らかの影響があると答えている。

業種別では、「小売業」が9社（25.0%）と、最も影響度合いが大きく、影響度合いが小さいのは「卸売業」1社（14.3%）であった。



次に、影響内容の予測であるが、最も多いのは「人件費が増加する」で、次いで「社会保険料の会社負担の増加」が多く、経費負担を心配していることが分かる。業種別では、小売業において「人件費が増加する」が多かった。

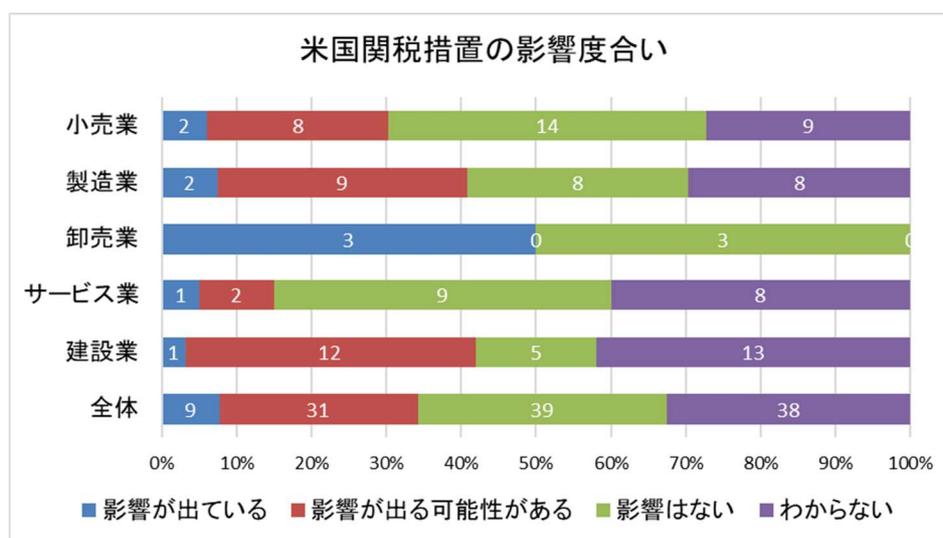


## V. 米国関税の影響調査

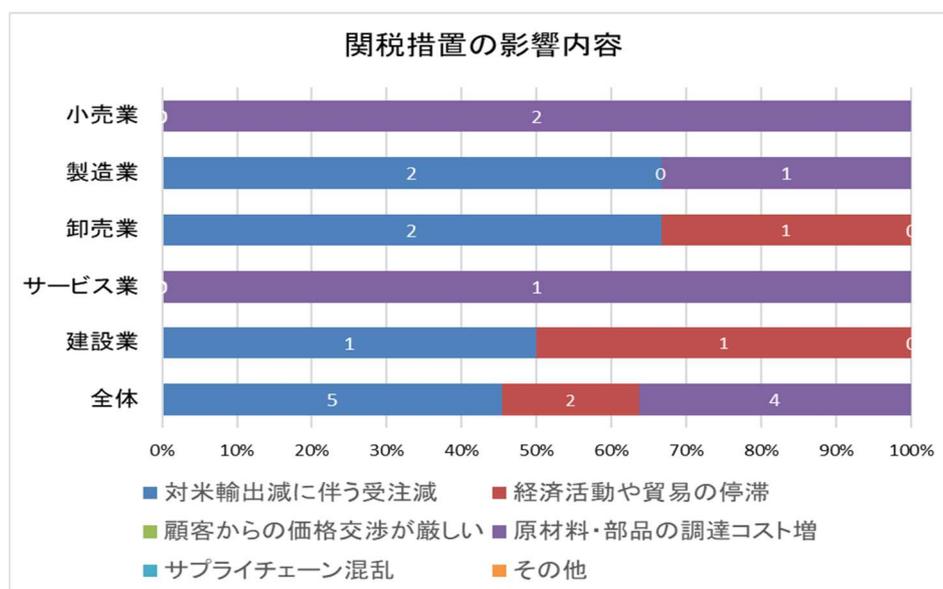
2025年の米国経済政策の一環で実施された追加関税は、中小企業においても、仕入コストの上昇、価格転嫁の必要性、サプライチェーンの混乱等、複合的な影響を受ける可能性があると考えられる。特に価格交渉力の弱い小規模企業は、関税分のコストを吸収しにくく、深刻な影響が出ることも予想される。

改めて自社への影響度合いを聞いた。全体では、「影響が出ている」あるいは「影響が出る可能性がある」とした企業は、合わせて32.3%（40社）であった。業種別では、「製造業」が39.3%（11社）、「卸売業」が42.9%（3社）と、影響度合いが高く、「サービス業」は14.3%（3社）と影響度合いが小さいようである。

米国の関税政策の動向は、市内の小規模企業にも少なからぬ影響を及ぼしている。



次に影響内容については、「取引先の対米輸出減に伴う受注の減少」という回答が、全体で5件と最も多かった。



以上